

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		根拠法令・例規等	備前市空き家情報バンク制度実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名	02	定住人口増加対策事業	
		職・氏名	企画政策係長・田原義大
		電話	0869-64-1871
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	移住・定住希望者及び定住先となる地域の市民
目的（何のために）	物件情報等の提供を行うことで、市外からの流入を促すと同時に、市外への流出を防ぐため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	集落機能の維持及び活性化

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	空き家情報システム構築事業	空き家バンクを開設し、収集した情報をホームページに掲載する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費				
	必要人員人件費	千円	0.06人 487	0.25人 1,966	0.12人 984
	事業費計		487	1,966	984
	財源	千円			
国県支出金					
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他（）					
一般財源			487	1,966	984
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	空き家情報バンク制度構築	説明	空き家情報バンク制度構築作業にかかる人件費		
	結果指標量	事業	1.0	1.0	1.0
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	487,000	1,966,000	984,000
単位当たりコスト		487,000	1,966,000	984,000	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	0	0	5	10
		実績値(B)	0	0	1	到達目標値
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	20.0%	10	
成果指標設定の考え方・式や説明						
空き家情報バンクへの空き家情報登録件数						

(平成22年度事業)

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託等）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 <A-E> C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	空き家情報システムを稼働させ、定住者受入れ体制の充実を図る。また、物件の掘り起しも継続して実施する。					

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				評価区分 <A-E>	妥当性	有効性	効率性
田舎暮らしに対する関心が高まり、定住に関する相談が年々増加している。市内には空き物件が多数存在しており、こうした需要と供給をつまくマッチングするシステムとなれば、人口減対策に寄与するものである。	C				C	妥当性	有効性	効率性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	市ホームページや定住相談会などの機会を活用し、情報を広く発信し、都市部住民の市内への定住を図る。					